

日本の宇宙関連事業者が注目を集めた 「World Space Business Week 2024」

神谷 直亮

ノバスペース (Novaspace) 社が主催する「World Space Business Week 2024 (WSBW 2024)」が、9月16日から20日までパリの The Westin Paris Hotel で開催された。イベントのスポンサーには、Airbus Defense & Space、Arianespace、Boeing Satellite Systems、Intelsat、SES、Maxar Space Systems など、世界の一流衛星関連企業が名前を連ねており、世界的に幅広く認知されたコンベンションと言える。

「Forging Frontiers : Uniting Leaders, Shaping Space Security Tomorrow」をコンセプトに掲げた本コンベンションのセッションには、約260人のパネリストが登壇したが、今回特に目を引いたのは、日本の三菱重工業とスタートアップ事業者6社の積極的な参加だ。また、本コンベンションの最後に、世界の優れた衛星通信事業者を表彰する恒例の「Excellence in Satellite Business」アワードの選考結果が発表され、受賞者4社の中に日本のスカパーJSAT社が選ばれた。授賞の理由としては、「1989年のJCSAT-1号機の打ち上げ以来、長期にわたりアジア地域の衛星通信・衛星放送業界に貢献した輝かしい歴史」が挙げられた。なお他の受賞者3社は、アラブ首長国連邦のAl Yah Satellite Communications (Yahsat)、英国を拠点にするAvanti Communications、ルクセンブルグのSESであった。

Yahsat社については、中東、ヨーロッパ、アフリカなど150か国でマルチミッション衛星通信サービスを行っている上に、今年3月にBayanat社との合併を実現して「AI-powered Space Technology」を駆使するレーダー観測衛星の分野に進出したという積極的な戦略が評価された。また、Yahsat社は、子会社にThuraya Telecommunications社を所有して衛星携帯電話サービスにも進出している。

Avanti Communications社は、HIS

Towers社とパートナーシップ契約を締結して、ユニバーサル・ブロードバンドサービスの提供に貢献した実績が評価された。特にナイジェリアでのブロードバンドサービスの実績が高い評価を受けた。

SESに関しては、世界の衛星通信・衛星放送業界のリーダーとして、数々の実績を積み重ねてきた輝かしい経歴について疑う余地がない。最近の目立った戦略・戦術としては、インテルサット社との合併に踏み切ったこと、SpaceX社の「Starlink」LEOコンステレーションを自社のGEO、MEO衛星と組み合わせるマルチオービットオペレーションを実現していることなどが挙げられる。

話題を「WSBW 2024」のセッションに戻すと、三菱重工業が初日の朝に開催された「The Launching with the Future」と題する衛星打ち上げロケットのセッションに、SpaceX、Blue Origin、ULA、Arianespaceの4社と共に参加した。

登壇した椎名信之スペースシステムズ副次長は、まず「新規に開発したH3ロケットで、LEO、MEO、GEO、月周回軌道、深宇宙など、顧客の要望に応じてあらゆる打ち上げに対応していく」と意気込みを表明した。その打ち上げの回数については、「2026年までは年に6回、2027年からは年間8回に増やす計画」と述べた。また課題となっている複数の衛星の同時打ち上げに関しては、「LEO衛星を対象に3年以内に実現する計画を練っている」と強調した。

現時点で世界の打ち上げをほぼ独占しているSpaceX社のStephanie Bednarek副社長は、「2024年の打ち上げ目標は、Falcon-9、Falcon Heavy、Starshipロケットを合わせて148回である。もう1つの目標としては、ロケットの再利用をより効率的に行うことを考えている」と述べ自信のほどを表明した。課題となっている

Starshipロケットの5回目の打ち上げに関しては、「11月を予定している」とのことであった。

Blue Origin社のJarrett Jones上級副社長は、「New Glennロケットの打ち上げを2025年に12回、2026年には24回行うべく準備万端整えている」と述べた。ULA社のTom Burkholder CCOは、「Vulcanロケットの2回目の打ち上げを10月に行う予定。さらに年内に2回の打ち上げを目標にしている」と語った。Arianespace社のSteven Rutgers CCOは、アリアン6ロケットに関して「年内にもう1回、2025年には6回の打ち上げを予定している」と述べ、来年度から軌道に乗せていく計画を示唆した。

一方、日本を代表して堂々とセッションに登壇したスタートアップ事業者は、スペースコンパス、Synspective、Warpspace、Pale Blue、アクセルスペースの6社である。

スペースコンパス社の松藤浩一郎Co-CEOは、予想通り光通信をテーマにした「The Rise of Optical Communications」のセッションに、光通信端末メーカー3社(Tesat、Mynric、Honeywell)の代表と共に出席して注目を集めた。これを機会に同社が製作中の「スカイコンパス1号」衛星は、世界的に知られることになった。

Synspective社の新井元行CEOは、「Dual Usage in SAR : Toward New Market Perspective」のセッションに登壇した。同CEOは、「Strix-6衛星を今年6月に打ち上げた。さらにRocket Lab社と今後10機のStrix衛星の打ち上げ契約を取り交わした」と、すべてが計画通り順調に進んでいることを強調した。また「今年衛星製作の拠点となる新工場をオープンし、目標としている30機のコンステレーションを構築する態勢が整った」と付け加えた。

WarpSpace社の森裕和CSOは、光データ通信をテーマにした「Optical Ground Station to Open New Data Avenue」のセッションに参加し、Pale Blueの浅川純CEOは、衛星のサブシステムを対象とした「Leading Sub-systems Manufacturing」のセッションに出席し、同社のユニークな小型衛星用推進機の開発状況を説明した。Axelspace社の中村友哉CEOは、「New Business Models for Earth Observation in an Expanding World」と題するセッションに、Skywatch、ESRI、Bayanet、SIAnalyticsの代表と共に登壇して意見を交わした。

日本以外にアジアを代表して今回登壇したのは、タイコム、KTSat、ABS、APT Satellite、Measat、Kacific BroadbandSatelliteの6社である。

「Satellite Operators : Multi Orbit, Multi Service as a way forward」のセッションに登壇したタイコム社のPatompob (Nile) Suwansiri CEOは、アメリカのグローバルスター社やヨーロッパのユーテルサット社との業務協定に触れて同社の国際戦略を強調した。特に後者については、「2027年に打ち上げ予定の119.5度のタイコム衛星の約半分のキャパシティをユーテルサットに提供することになった」と述べて意表を突いた。同セッションには、タイコムの他にKTSat社のKevin Choi CTO、ABS社のRamsey Khanfour CCOが出席して、最新のビジネス展開について説明した。

アジアの衛星通信事業者が中心となったもう1つのセッションは、「Connecting the Unconnected : Breaking Barriers」で、ここにはAPT Satellite社のHuang Baozhong EVP、Measat社のYau Chyong Lim COO、Kacific Broadband Satellite GroupのChristian Patouraux CEOが出席してアジア市場の現状と動向を語った。アジア以外の中東からトルコサットとYahsat、アフリカからNigcomsat社の代表もこのセッションに加わり、結果的にはアジア、中東、アフリカもカバーした。



写真1 ノバスペース社が主催した「World Space Business Week 2024」で、スカパーJSAT社が「Excellence in Satellite Business」アワードを受賞した。(Photo Credit : Novaspace)

意外だったのは、韓国のNara Space社のJae-Pil Park CEOが、「Sky's No Limit : The Rise of the Space Infrastructure as a Service Offering」のセッションに、Sidius Space、Spire、Endurosatの代表と共に出席した。Nara Space社は、昨年11月に「Observer 1A」と名付けた自社独自開発の観測衛星を打ち上げている。

最後になったが、本コンベンションの目玉とも言える世界の衛星通信事業者のトップが集った「Global Space Connectivity Business : A New World」と題するセッションが初日の午後に開催され、ViaSat、インテルサット、テレサット、ユーテルサット、エコスターの5社のCEOが登壇した。ViaSat社のMark Dankberg CEOは、「インテルサット社を合併したことで、Lバンドが手に入りDirect-to-Device市場への足掛かりを得た。これからは、マルチバンド、マルチオービットという競争の時代を生き抜いていかなければならない」との見解を表明した。

インテルサット社のDavid Wajsgas CEOは、「あらゆる分野で競争という局面に突入しているが、インテルサットとしては、移動体通信と政府関連の衛星通信ビジネスに注力していく所存」と語った。



写真2 初日の朝に開催された「The Launching with the Future」と題する衛星打ち上げロケットのセッションには、5社の代表が登壇した。向かって左端が三菱重工の椎名次長。右端はNovaspaceの司会者。(Photo Credit : Novaspace)

テレサット社のDaniel Golberg CEOは、「MDA Space社に依頼しているLEO衛星の製作は順調に推移している。Starlinkのみに偏ることを望まないユーザーが多いのでLightspeedにも大きなチャンスがある」と、同社が推進しているLEOコンステレーションへの期待を表明した。

ユーテルサット社のEva Berneke CEOは、今後の展望として「地上系通信事業者との連携」と「欧州宇宙機関が推進しているIRIS2プログラム」の2つの重要性を強調した。

エコスター社のHamid Akhavan CEOは、「5Gがたどってきたロードマップを参考に衛星通信業界もビジネス拡張の機会をつかんでいくべきだ。実現の可能性は十分にある」と、確信に満ちた発言で締めくくった。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
日本衛星ビジネス協会 理事

SWE DISH

ニッサン新エルグランド4WD
5名定員
1.2m径・自動捕捉アンテナ搭載
車高2.2m以下(地下駐車場可)
3.6 KVA NMG アイドリング運用
水圧エコ・ポール4m 搭載
強化サスペンション
国内(100V)海外(240V)対応
IPコントロール
ハイビジョン映像伝送
運転席からワンマンオペレーション

SMART SNG
HD TV, 3D TV and IP OVER SATELLITE ECO OPERATION

スマート・サテライト・ニュース・ギャザリング

<http://www.bizsat.jp>

設計・製造・衛星通信のことなら
エーティコミュニケーションズ株式会社
TEL: 03-5772-9125

A Communications k.k.